

第**200**号

令和4年11月1日発行

発行所

一般社団法人 埼玉県電業協会

発行人 積田優

編集人 広報委員会

(委員長 矢嶋博和)

事務局

〒336-0031 さいたま市南区鹿手袋4-1-7(建産連会館内)
http://www.saidenkyo.jp/ E-Mail kyokai@saidenkyo.jp

TEL 048(864)0385

編集 日本工業経済新聞社(埼玉建設新聞)

彩の耀

さいのかがやき

一般社団法人 埼玉県電業協会

耀け埼玉埼電協!

～2030年に向けて持続可能な開発目標～



安心安全へ努力誓う

新役員体制を知事等へ報告

正副会長が7月5日、県の大野元裕知事を訪ね、新執行部体制を報告したほか、業界の現況や県が進める諸施策について意見を交わしました。

当日は積田優会長、山口裕副会長、内山祥章副会長、荒川清江専務理事が訪問。積田会長は大野知事へ「これから高い技術力をもって、県民の皆さまの安心と安全を守ってまいります」と伝え、大野知事は「協会の皆さんからご意見を賜り、キャッチボールをしながら業界の発展、県民の幸せに尽力していきます」と返答され、また協会の事業活動のさらなる推進にも期待を寄せました。

その後も北田健夫県土整備部長や村田暁俊都市整備部長へもあいさつに回り、新体制を報告しました。



大野知事(中)を囲んで記念撮影

電話対応を重点指導

新入社員フォローアップ研修

7月12日と13日の2日間、埼玉建産連研修センターで新入社員フォローアップ研修を開きました。24人が出席し、電材に関する知識を深めたほか、電話対応などビジネスマナーの基本を再確認しました。

冒頭、人材育成委員会の佐野雄一朗委員長が「今日は、皆さまが今後お付き合いすることになるメーカーの方々から現場で使用する製品を紹介していただきます。また、明日のマナー講習では外部の人と円滑にコミュニケーションをとり、どう対応するのかをもう一度確認してもらいます。2日間学んだことを各社へ持ち帰り、自身のスキルアップに役立ててください」と呼び掛けました。

初日は電気技術講習としてメーカー各社を講師に招き、配電盤や配線、照明器具の使い方、選定方法などを学びました。2日目は、講師に人材教育やイメージコンサルティングを手掛けるSUGIコーポレーション代表取締役の杉本直鴻氏を招きました。コミュニケーション能力向上について、杉本氏は「生産的な会話を行うためには思い込みを捨て、相手の立場を考えることが大切です」と強調しました。また、敬語の使い方やビジネス文書の作成方法のほか、参加者への事前調査で要望が多数出された電話対応に多くの時間を割き、クレーム対応を含め、さまざまな場面をロールプレイング形式で実習。顧客満足度を高める適切な対応を重点指導しました。



初日は、メーカー各社から商品の説明が行われた

防災知識の理解深める

災害復旧対策講習会

防災体制づくりの参考とするため、災害復旧対策講習会を9月6日に埼玉建産連研修センターで開催しました。多発する自然災害に備えるべく防災知識を皆で共有しました。

開催にあたり、積田会長が「この講習会は防災週間の一環で、毎年行っています。日本は自然災害大国で、県内においても令和元年の東日本台風で大きな被害が発生しました。会員企業として、社員を守ることはもちろん、県民の安全安心を守る団体です。大切な講習会ですので、最後までよろしくをお願いします」とあいさつしました。

講習は3部構成で、第1部では、国土交通省関東地方整備局荒川上流河川事務所防災情報課の二神計忠建設専門官が「荒川の治水対策等について」と題し、荒川の概要、過去の治水および改修経緯、東日本台風時の状況や治水施設の効果などに関する説明がありました。さらに最近の話題として、自治体との連携やリアルタイムでの情報発信なども紹介しました。

続く、第2部では、国土交通省関東地方整備局企画部情報通信技術課の音田玲課長補佐が遠隔地よりWebを介し「防災情報システム」をテーマに、同局の防災情報通信設備による情報の収集伝達、その処理と提供、また設備の活用事例や関係機関との連携について丁寧に解説しました。

第3部は、県危機管理防災部消防課防災情報通信担当の矢部友哉主査を招きました。主題は「県防災行政無線について」で、地上系・衛星系の2つの異なる回線を利用した防災行政無線の紹介、さらに当協会と県が締結している「災害時における電気設備等の応急対策業務に関する業務細目協定」の衛星系可搬局の設営フローについて、順を追って説明しました。



積田会長



防災・減災の知識を学んだ

見開き(4・5面)に
「彩の耀」第200号記念特別企画掲載

BCPで事業継続強化 令和4年度安全大会



積田会長

7月6日、埼玉建産連研修センターで令和4年度の安全大会を挙行了しました。安全衛生に関する訓示には厚生労働省埼玉労働局から労働基準部健康安全課長の繁野北斗氏を招聘。続く、安全講話では埼玉県産業振興公社BCPアドバイザーの村田成巳氏が「BCP入門編（事業継続力強化計画）」をテーマに講義を行いました。

冒頭、積田会長が「防災は当然大事なことです、起きてしまった非常事態へどう対応するかも大切です」と述べ、安全講話のテーマである事業継続計画（BCP）策定の重要性を強調しました。続けて「われわれは県民が安全・安心に暮らせるインフラ設備を高い技術力で施工し、社会へ貢献するといった基本理念を持っています。会員の皆さまには、ぜひBCPに取り組んでいただきたいと思います」と策定を呼び掛けました。

訓示へと移り、繁野氏が墜落・転落災害について「昨今、はしごや脚立など比較的低い位置からの事故が多いです」と指摘。墜落時保護用ヘルメット着用のほか、脚立などの使用前点検を促しました。また熱中症対策にも触れ、WBGT値の測定とその値に応じた各種対策の実践を求めました。

安全講話では、村田氏が簡易版BCPである「事業継続力強化計画」の策定手順などを解説。「計画策定にあたっては▽予防策▽初動対応策▽事業継続策一の3点を考えなければなりません、そのためにはまず自社の災害リスクが何なのか、事業活動に与える影響は何なのかを確認することが大事」とし、経営者と従業員間での共通認識の必要性を訴えました。最後に、村田氏は「BCPには複数企業が連携して策定する『連携事業継続力強化計画』というものもあります。自社だけでは対応できないことを連携して行うことで災害時の相互協力体制が可能となりますので、そういった意味では個々の企業が計画を策定し、その後に協会組織が横断的な計画を導入するのがベストではないでしょうか」との見解を示しました。

その後、山本和利事故防止対策委員長が登壇し、令和4年度全国安全週間のスローガン「安全は急がず 焦らず 怠らず」を読み上げ、続いて参会した50人は心の中でスローガンを黙唱し、安全への意識を高めました。

閉会前には優秀安全管理者表彰も行われ、本年度は5人が受賞の栄に浴しました。



繁野氏



村田氏

優秀安全管理者 受賞者一覧

(敬称略)

支部名	会社名	受賞者氏名
さいたま	(株)積田電業社	目黒 新弥
東部	ニチデン技術サービス(株)	鈴木 則男
西部	飯島電器工事(株)	間仁田 浩
南部	(株)奥富電気工事	山内 義信
北部	(株)栗原電機	真下 一男



安全講話のようす

円滑な業務の遂行を確認

県営住宅消防・電気設備等保守点検業務説明会

7月14日、令和4年度の県営住宅消防・電気設備等保守点検業務実施説明会を埼玉建産連研修センターで開催しました。約60人が参加し、保守点検業務のかかる作業手順などを確認しました。

開会後、埼玉県住宅供給公社技術部公営住宅技術課の加藤正男課長が登壇。「日常的に公社から一般修繕をお願いしていますが、緊急的なコールがまだまだ多く、皆さまに多大なご負担をおかけしております。公社としては、こうした夜間や休日の緊急コールを少なくすることが最優先課題と認識しております」とあいさつしました。

その後、同課の見内貴志主幹が保守点検業務や修繕工事における負担区分などを説明。続けて、当協会の荒川清江専務理事が業務実施にあたっての留意点を示し、点検結果報告書の作成・提出方法、チェックの仕方などを再確認しました。



加藤氏



見内氏



業務上の留意点を再確認

企業対策セミナー

第2回セミナー 約80人が国と県の諸施策傾聴

**主
要
事
業**

17 パートナシップで
目標を達成しよう

埼玉県空調衛生設備協会との共催で8月3日、令和4年度第2回企業対策セミナーを埼玉建産連研修センターで開きました。講義は対面とオンラインのハイブリッド形式で行い、合わせて約80人が参加しました。

当日は2部構成で、第1部は県から建設資材価格高騰への対応と建設業におけるDX推進に関する内容、第2部は関東地方整備局が「入札契約制度・円滑な施工確保対策について」をテーマに講義を行いました。

このうち、建設資材価格高騰への対応では、県建設管理課建築技術・積算担当の甲田牧子主幹が登壇し、単価改定の前倒し実施や単品スライドなどを紹介。主要資材単価について、県ではこれまで実勢価格と設計単価との差が5%以上生じた場合に改定していましたが、本年7月からは毎月最新の単価を反映させていることを紹介しました。また、設備工事を含めた建築工事積算標準単価も10月の改定を前倒して6月に実施したことを報告しました。甲田主幹は8月と昨年4月との資材価格動向を例に「最近では、コンクリート用型枠合板と板ガラスの価格が上昇傾向にあり、他資材では、CVケーブルが昨年4月に比べて3割強、硬質ポリ塩化ビニル管が2割弱それぞれ上昇してます」と解説。資材価格の高騰が続く現況を示すとともに、実勢価格を反映した適正価格での契約

に努めていることも伝えました。また、契約後に価格変動が生じた場合のスライド適用についても、県が設けている相談窓口の積極的な活用を促しました。続いて、建設業におけるDX推進では同課審査・指導監督担当の藤倉敏雄主幹が、デジタルツールを活用して業界が抱える諸課題解決への糸口を探ったほか「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画」や「DXビジョン・ロードマップ」を紹介しつつ、中小企業のDX推進支援策も丁寧に説明しました。

休憩を挟み、国土交通省関東地方整備局営繕部技術・評価課の小林輝雄課長と大屋隆弘課長補佐がそれぞれ働き方改革や円滑な施工の確保に向けた各種取り組みを紹介。また、競争参加資格申請書作成時の留意点についても解説しました。



甲田氏



約80人が聴講



藤倉氏

第3回セミナー 「SDGsを企業経営に生かそう」

**主
要
事
業**

9 産業と経済革新の
事業をつくらう



積田会長

9月15日、第3回企業対策セミナーを埼玉建産連研修センターで開催しました。講義は対面とオンラインによるハイブリッド形式で行われ、約50人が熱心に聴講。県職員が環境SDGs取組宣言企業制度を紹介したほか、当協会が取り組んでいるSDGs事業の進捗状況も報告しました。

積田会長はSDGsに対し「企業経営に生かさなければならず、世界的なビジネスにおいても取引の最低条件になってきます」とし、今後は業界内においても新たなビジネスチャンスとなり得る可能性を示唆しました。当協会が取り組むSDGs事業については「建設業の団体ではいち早くSDGsへの取り組みを宣言し、それを会ならびに運営計画の中長期目標としております。その進捗状況について報告させていただきますが、本日のセミナーを契機にSDGsへの理解がより一層深まるとともに、会員企業のさらなる飛躍につながれば幸いです」と述べました。

講演へと移り、第1部は県環境政策課計画推進・環境影響評価担当の赤松真一副課長と埼玉県中小企業診断協会の齋藤裕子理事がそれぞれ登壇。赤松副課長は協会が進めるSDGsへの取り組みをたたえとともに、会員企業への波及効果を期待しました。他方、齋藤理事は「SDGs活動に取り組むのか、取り組まないのかではなく、もはや取り組まないことがマイナスとなってしまいます」と話し、SDGsを自分事として捉え行動して

いくよう訴えました。また、SDGsが本業の売り上げや成長を高めることにつながるとし「来年から取り組むのでは遅い。今から取り組まないと時流に取り残されてしまいます」と警鐘を鳴らし、環境SDGs取組宣言企業制度などへの参加を強く促しました。

第2部は協会の会員企業で、SDGs活動を積極的に進めている八洲電業社（八洲グループ）の取り組みを紹介。同社総務部の小暮翔太課長が取り組みのきっかけや活動内容を説明しました。

第3部では、当協会が取り組むSDGs事業の進捗状況を報告しました。当協会では9つのゴール（目標達成）を目指しており、総務・事故防止対策・技術研究・人材育成・企業対策がそれぞれの委員会で進める取り組みの現状と進捗と本年度の活動計画を発表し、広報委員会はそれらを後押しするための広報活動を発表しました。



各委員会による
SDGs事業の進捗が報告



対面とオンラインのハイブリッド形式で実施

「彩の耀」第200号記念特別企画

情報発信をさらに強化

当協会の会報誌「彩の耀」が今号をもって通巻200号を迎えました。第1号の創刊以来、変わらず会員本位のスタンスで発刊を続けてまいりましたが、これもひとえに会員企業、また県をはじめとする行政の皆さま方からの支えがあってこそと考えております。社会情勢が大きく変化する中、業界を取り巻く環境も変わりつつあります。当協会では今後も心一つにして電設業界を発展・進化させ、さらなる社会的地位の向上に邁進いたします。「彩の耀」による情報発信は、協会活動の大きな柱の1つです。多くの皆さま方からのご支援を賜り、会員のための会報誌として、引き続き情報の発信に努めてまいります。



会長 積田 優

平素より(一社)埼玉県電業協会の活動に格別のご理解と多大なるご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当協会は任意団体として昭和35年2月に発足し、昭和50年11月に法人格として認可されました。以後、協会活動をお知らせする会報誌は「埼電協ニュース」に始まり、現在は「彩の耀」として発刊を続け、今号をもって通巻200号を迎えることとなりました。これもひとえに協会の歩みを支えていただいた会員各位のご努力、関係官公庁と諸団体の皆様のご支援・ご協力の賜物でございます。

今後も、私たちは適正で合理的な受注環境の確保と分離分割注の一層の推進、担い手の確保・育成や生産性向上への取り組みをはじめとする活動を通じ、協会の運営方針でもあります「電設業界を発展・進化させ、常に県民が安心安全に暮らせるインフラ設備を提供することで社会に貢献する」ことを目指し、積極的に活動を展開してまいります。

引き続き、関係各位のご支援・ご協力をお願い申し上げます。



歴代の 広報委員長の寄稿

末永い発刊願う

岡村 一巳氏

私が広報委員長を拝命してから早いもので20年が経ちました。(株)おぎでんの荻野さんから引き継ぎ、大洋電設工業(株)の浅子さんにパトタッチするまで4年間お世話になりました。その間「日本工業経済新聞社」さんに編集をお願いするようになり、現在の紙面になったと記憶しています。「彩の耀」第200号をお祝いするとともに、末永く発行されることを願います。

委員会活動に感謝

小椋 安夫氏

あなたの会社は「協会に入っているの?」と聞かれ、協会とは何だろうと理解が出来ず、その場は明解な返事ができずに戸惑いと恥ずかしさを感じた事を今でもはっきり覚えてます。

後に、埼玉県電業協会であることを知り、厳しい重圧感と共に加入したい欲望に駆られました。

その後、先輩諸兄からお声がけを頂き、晴れて会員となりました。

会員活動に入ると、多くの先輩方は輝くばかりに活発な意見を出し合い、業界の地位向上に尽力されておりました。

広報委員会はこうした実際の姿を会報誌に掲載し、官公庁をはじめ多くの団体に知って頂く重要な役割を担っています。役割を担うには、強靱な体力と能力・費用を要します。しかし、遂行させる事をもって必ずや焔の時を迎えるのではないのでしょうか。

広報委員長として活動させて頂いたことに感謝を申し上げ「彩の耀」第200号の発刊に際し、心よりお祝い申し上げます。

歴史と伝統の会報誌

矢嶋 博和氏

「彩の耀」第200号の発刊おめでとうございます。広報委員会は歴代の先輩方から、昭和57年より現在まで引き継がれてきた歴史と伝統のある委員会です。毎年発行されます彩の耀は協会の事業、情報、ネットワーク、コミュニケーション、会員の声など様々な分野を網羅した会報誌で、私はこの第200号を担当させて頂いております。

彩の耀は、年4回発行しております。新型コロナウイルス感染症をはじめ、ロシアによるウクライナへの侵攻、異常気象など様々な事が発生する世の中ですが、第200号の発刊を機に新たなスタートを切り、広報委員会一同が第300号に向けて力を合わせ、より良い彩の耀を発行していきますので、今後とも引き続きよろしくお願いします。

貴重な4年間担う

市之瀬 正靖氏

「彩の耀」第171号から第183号までの間、広報委員長として業務を担ってまいりました。

4年間の発刊の中で、全3回の座談会を開催しました。第1回目の「若手・中堅技術者」では、年齢や職種の異なる人たちとの現場でのコミュニケーションの取り方の難しさを感じながらも、学生時代とは違う充実感を味わっているようでした。第2回目の「女性技術者」では、現場内で女性が安心して着替えの出来る場所を設置して欲しいという切実な環境改善の要望が出ました。また第3回目の「女性経営者」では性別や価値観、会社運営と家庭とのバランスのとり方など、リアルな声を頂きました。

座談会を通して、改めて私達は「次世代の技術者育成について」「社会で女性が活躍するために」を当事者意識で考え、より良い業界の未来に向かって舵を切っていかなければならないと感じました。

広報委員長として、様々な立場や状況の方々と意見交換を行えたことは、私にとって得るものが大きい4年間でした。ありがとうございました。

心1つにして取り組み

荻野 勝治氏

私は平成6年5月から平成10年5月までの4年間、今は亡き町田会長の元で広報委員長を担当させて頂き、電業協会の役割を経験致しました。また、電業協会法人設立30周年の節目に記念事業の一環で協会が組合を設立する事になり、初代理事長を拝命し、72社の同意を受けて組合活動も経験させて頂きました。

平成8年11月には、法人設立30年を迎えました。この間バブル崩壊によって建設投資が冷え込み、建設業を取り巻く環境は最悪な状況となりました。協会では「公害対策」「災害対策」「教育対策」「企業対策」を目標に各種事業へ積極的に取り組んだほか、専門技術をもって地域に貢献し、今後更なる発展を続けるための30周年記念事業として、上田清司前知事へ埼玉のグランドデザインを中心に諸問題を解決すべく記念座談会を開催し、見える埼玉を実現しました。広報活動の役割の偉大さを感じた次第です。

私は「心」という漢字にこだわっています。心という字は交わりもなく、人の心はバラバラです。そのバラバラな心を1つにして取り組む事こそが広報委員会の役割だと思っております。

受験準備講習会



目指せ!第一種電気工事士 筆記試験準備講習会開く

8月23日、30日、9月5日、12日、20日の5日間、第一種電気工事士の筆記試験受験準備講習会を埼玉建産連研修センターで開きました。講師はケイ・教育企画サポート事務所主宰の小泉一夫氏を招聘。18人はカリキュラムに沿った講義に耳を傾けたほか、過去に出題された試験問題に取り組むなどし、筆記試験を突破するための指導を受けました。

初日のあいさつで、小泉氏は「5日間の講義だけでは絶対に合格できません。ここにいる全員が仕事の合間を

縫って一生懸命勉強してください。そうすれば必ず合格します」と強く呼び掛けました。

5日間とも午前中に講義を行い、高圧受電設備や配線図・制御回路、電気機器、電気工事の施工方法、関係法令などの講義を受け、午後は過去問を使用した模擬試験を実施して解答能力を養いました。



講師の話に耳を向ける受講者

1級電気通信工事施工管理技士 一次対策の準備講習会開く

1級電気通信工事施工管理技士の第一次検定試験突破を目指し、7月26日と27日の2日間、埼玉建産連研修センターで受験準備講習会を開催しました。講師はSEEDOの前田義文氏が務め、5人が受講しました。

前田氏は、一次検定試験の対策について「選択問題は範囲が広いので、まず皆さんの電気通信工事の仕事に関係する分野や得意とする分野を学習しましょう。ただし、広範囲な選択問題に時間を取られるあまり、必須問題に十分な時間を確保できなくなるのは避けてください」と注意を呼び掛けました。その後、前田氏は出題傾向を紹介するとともに、実際の過去問を用いて実践的な解答方法を伝授。参加した5人はペンを走らせるなどして熱心に耳を傾けていました。



公式を教える前田氏

1級電気工事施工管理技士取得へ 二次検定準備講習会開く



講師の小泉氏

1級電気工事施工管理技術検定の第二次検定受験準備講習会を埼玉建産連研修センターで開きました。9月9日、16日、22日、30日の計4日間実施し、講師はケイ・教育企画サポート事務所主宰の小泉一夫氏が務めました。

4日間にわたって毎回模擬試験を行い、解答の添削、きめ細やかな個人別学習指導も行いました。模擬試験では施工経験記述や法令、用語の定義など過去に出題された問題を参考に試験問題の傾向を分析。18人の受講者各々に合わせた具体的な対策を講じました。



18人が参加

特別教育

フルハーネス型安全帯使用作業特別教育

39人が知識深める

7月22日、埼玉建産連研修センターでフルハーネス型安全帯使用作業にかかる特別教育を開催しました。39人が参加し、高所作業に欠かすことのできない墜落制止用具の知識や使用方法などを学びました。

午前中は作業に用いる設備の点検・整備に関する説明のほか、安全帯の構造や保守・保管方法などを解説。午後の実技では器具の装着の仕方、具体的な使用方法が指導されました。



午後の実技

職長安全衛生責任者能力向上教育

大切な役割を再確認

10月5日、埼玉建産連研修センターで職長・安全衛生責任者能力向上教育を行いました。責任者としての重要な役割を再認識するとともに、現場での効果的な指導方法などを学びました。

講師はケイ・教育企画サポート事務所主宰の小泉一夫氏が務め、労働者の配置や作業場所の保守管理方法、効果的な指導法などを伝授。午後は11人の受講者を2つのグループに分け、作業手順に関する討議・演習を行いました。

安全管理を再確認

足場の組立て等作業主任者技能講習

7月4日と5日、足場の組立て等作業主任者技能講習を埼玉建産連研修センターで実施しました(=写真)。

1日目は作業方法に関する知識として災害発生状況を確認するとともに、災害事例から教訓を得ました。また作業主任者の役割、各種足場の組立て・解体などについても指導を受けました。2日目は服装・保護具、使用工具、重機の取り扱いなどを学習し、作業者に対する教育・指導として具体的な手順書の作り方を学びました。



17人が技術習得

あと施工アンカー講習会

7月8日、あと施工アンカー講習会を埼玉建産連研修センターで開催しました。当日は17人が受講し、あと施工アンカーの使用例や施工上のポイントを学びました。

講師はサンコーテクノ(株)が座学、実技の施工デモンストラレーションの順に講義を行いました。座学ではアンカーの分類を詳細に説明したほか、品番の見方や施工方法などを解説。他方、実技ではコンクリートブロックへの各種アンカーの取り付け作業などを学びました。



コンクリートブロックへアンカーを取り付けた

創造する未来の埼玉

SDGs事業の進捗状況

当協会では他建設関連団体に先駆け、2020年に持続可能な開発目標（SDGs）を掲げました。2030年の達成に向け、それぞれの委員会等で各種事業を展開しております。宣言から2年経過した今回、その進捗状況がまとまりましたので、ご報告します。当協会は2025年に設立50周年を迎えます。「技術と信頼」をモットーとする当協会では、今後もSDGs事業を積極的に推進することで、魅力あふれる業界と発展し続ける会員企業を目指します。引き続き、全会員が一丸となり、目標の達成に努力してまいります。

総務委員会		県有電気設備の責任施工を担うため、県発注案件を会員企業が受注します。	
11 持続可能な都市づくり	重点取組と指標	○ 会員数 2020年67社 → 2023年70社 → 2030年75社 ○ 現在会員による県発注案件受注率50% → 2023年60% → 2030年90%	
15 自然環境の持続可能性	現状と進捗状況	○ 会員数は2021年68社 ○ 県発注案件受注率約50%	
事故防止対策委員会		災害時応急対策協定を順守すると共に、災害に強い電気設備の施工を提案します。	
11 持続可能な都市づくり	重点取組と指標	○ 会員企業のBCP(事業継続計画)策定を支援し、身の安全を守りつつ防災協定の実効性を高める → 2023年30%策定 → 2030年100%策定	
15 自然環境の持続可能性	現状と進捗状況	○ 会員企業のBCP策定者数8社(事故防止対策委員会メンバー)	
技術研究委員会		県が取り組むエネルギーの効率的な活用に参画し、環境保全に貢献します。[埼玉県SDGsパートナー:宣言書 環境]	
7 持続可能なエネルギー	重点取組と指標	○ 災害時に使用する電力確保(太陽光発電と蓄電池設備の併用) 2020年正会員67社中33社が1件以上設置 → 2023年全会員会社1件設置 → 2030年全会員会社5件設置	
11 持続可能な都市づくり	現状と進捗状況	○ 併用施工実績(2021年度調査68社中10社32件) 補助金等の変更により太陽光発電・蓄電池設備の併用は減少	
人材育成委員会		若年層への教育訓練を強化し、確実な技術の継承を実現します。	
4 働きがい、経済成長	重点取組と指標	○ 会員企業と求職者とのギャップを埋め、採用増・離職者減を目指します → 2023年 採用者数 10%増・離職者 10%減 → 2030年 採用者数 30%増・離職者 50%減	
9 持続可能な産業・インフラ	現状と進捗状況	○ 採用 2021年4月 採用社数18社 35名 2022年4月 採用社数21社 45名 採用社数 16%増 採用人数 28%増 ○ 離職 1年以内早期離職者数 2020年4月入社 10名 2021年4月入社 8名 離職者数 80%減 3年以内離職者数 2020年 35名 2021年 46名 離職者数 31%増 2017~2019 採用者数 129名 2018~2020 採用者数 117名 離職率 2020年 27% 2021年 39%	
技術研究委員会		技術革新のスピードに合わせ、先進的な技術を推進し、埼玉の未来を豊かにします。	
9 持続可能な産業・インフラ	重点取組と指標	○ 技術講習会参加率の向上 2020年 30% → 2023年 40% → 2030年 80%	
	現状と進捗状況	○ 第1回技術講習会 32社 39名 第2回技術講習会 25社 50名	
企業対策委員会		資源の適切かつ有効な利用と高品質保守により、県民の安全と安心を守ります。[埼玉県SDGsパートナー:宣言書 社会]	
12 持続可能な消費と生産	重点取組と指標	○ リサイクル推進法・グリーン購入法に基づき省資源・再生可能資源の利用 2020年度共同購買事業における再生資源利用75% → 2023年90% → 2030年100% 会員企業産廃での3R 現状5% → 2023年15% → 2030年30%	
	現状と進捗状況	○ 共同購買での再生資源利用調査数値 73% 会員企業産廃での3R利用 68社中 3社	
人材育成委員会		女性のキャリアアップを図り、だれもが活躍できる業界を目指します。[埼玉県SDGsパートナー:宣言書 経済]	
5 働きがい、経済成長	重点取組と指標	○ 働きやすい職場環境を創造し女性技術者の比率を向上 2020年技術者の女性比率4% → 2023年女性比率5% → 2030年女性比率10%	
8 持続可能な産業・インフラ	現状と進捗状況	○ 令和3年4月入社 技術 男性 35名 女性 1名 事務 男性 1名 女性 2名 令和4年4月入社予定 技術 男性 43名 女性 2名 事務 男性 2名 女性 6名	
企業対策委員会		会員企業の健全経営に努め、全従業員の幸せな生活を支えます。	
8 持続可能な産業・インフラ	重点取組と指標	○ 就業規則の整備と完全週休二日制導入の促進 2023年50%以上 → 2030年80%以上 ○ 外国人労働者の雇用促進 2023年5%以上 → 2030年10%以上	
	現状と進捗状況	○ 働き方改革に沿った就業規則を整備している会社数 38社 55% 完全週休二日制を導入している会社数 12社 17%	
総務委員会		産官学の連携により、全会員企業の持続可能な発展と繁栄に寄与します。	
12 持続可能な消費と生産	重点取組と指標	○ 埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを最大限に活用し、会員企業の課題解決に寄与する。 2020年0件 → 2023年3件 → 2030年10件 ○ 埼玉県優秀技術者として正会員が表彰される。2020年2件 → 2023年5件 → 2030年10件	
	現状と進捗状況	○ 会員企業から課題の収集 ○ 2021年度(県土づくり)優秀(現場代理人等・建設工事施工者)表彰9件	

協会のうごき

9月

6日 災害復旧対策講習会
15日 第3回企業対策セミナー
20日 第7回理事会

10月

5日 職長・安全衛生責任者能力向上教育
18日 第8回理事会
19日 人材育成委員会(オンライン会議)

11月

4日 令和4年度中間監査
9日 第2回技術講習会
15日 第9回理事会
18日 三県連絡会議
22日 第4回企業対策セミナー

埼玉県認定職業訓練事業

第一種電気工事士試験(筆記)受験準備講習会	8月23、30日・9月5、12、20日
1級電気工事施工管理技術検定試験(二次)受験準備講習会	9月9、16、22、30日
2級電気通信施工管理技術検定試験受験準備講習会	10月4、11、17日
2級電気工事施工管理技術検定試験受験準備講習会	10月7、14、21、31日・11月4日
1級電気通信施工管理技術検定試験(二次)受験準備講習会	10月26、27日
第一種電気工事士試験(技能)受験準備講習会	11月11、18、25日・12月2、8日
高圧・特別高圧電気取扱者特別教育	11月21、22日

(一社) 埼玉県電業協会会員

支部長◎ 副支部長○

さいたま支部(15社)

旭電気工業(株)(大宮区)
浦和電気工事(株)(南区)
○大塚電設(株)(浦和区)
(株)岡村電機(緑区)
埼玉田中電気(株)(南区)
埼玉電設(株)(中央区)
栄電業(株)(上尾市)

新生電気工事(株)(見沼区)
(株)積田電業社(浦和区)
○中村電設工業(株)(岩槻区)
(株)靑島電機(大宮区)
(株)万代電気工業(桜区)
(株)丸電(西区)
瑞穂電設(株)(北区)
◎(株)八洲電業社(北区)

東部支部(13社)

(株)内田電気商会(久喜市)
(株)大久保電気(越谷市)

倉持電気(株)(三郷市)
(株)三進電気工事(上尾市)
島村電業(株)(上尾市)
○(株)新電気(三郷市)
(株)大広電気(八潮市)
太洋電設工業(株)(越谷市)
(株)高岡電気工業(松伏町)
ニチデン技術サービス(株)(北本市)
◎深井電気(株)(北本市)
富士電気工業(株)(北本市)
(株)弓木電設社(白岡市)

西部支部(18社)

○飯島電器工事(株)(川越市)
(株)市之瀬電設(志木市)
(株)大庭電気商会(川越市)
(株)岡島電気商会(川越市)
(株)おぎでん(川越市)
クマタ(株)(狭山市)
(株)三共電気商会(和光市)
(株)関根電気商会(川越市)
相馬電業(株)(和光市)
(株)電成社(川越市)
(株)中村電気(新座市)
◎橋電(株)(所沢市)
(株)橋本電工(所沢市)
フジヤ電気工事(株)(川越市)
(株)北産電設(所沢市)
○(株)まつもと電機(和光市)
(株)明電社(川越市)
(株)ヤマト・イズミテクノス(ふじみ野市)

南部支部(7社)

◎内山電設(株)(川口市)

(株)奥富電気工事(川口市)
(株)佐久間電設(川口市)
○佐野電機(株)(川口市)
三位電気(株)(川口市)
高山電設工業(株)(川口市)
那須電機工業(株)(川口市)

北部支部(15社)

イーテクノス(株)(熊谷市)
○(株)イトラスト埼玉(行田市)
(株)内村電気(深谷市)
(株)エコー(深谷市)
共和電機(株)(秩父市)
熊谷電機(株)(熊谷市)
(株)栗原電機(深谷市)
霜田電気(株)(皆野町)
中外電気工業(株)(深谷市)
(株)東電工業社(熊谷市)
(株)長井電機(熊谷市)
(株)沼尻電気工事(深谷市)
(株)早川電工(鴻巣市)
松山電設(株)(東松山市)
◎(株)躍進電気(深谷市)

建築設備3団体で
県へ要望書提出

9月9日、当協会と埼玉県空調衛生設備協会、埼玉県設備設計事務所協会の建築設備3団体合同で「直接発注(分離発注)」に関する要望書を県の大野元裕知事らへ提出しました。



大野知事(右から2人目)へ要望書を提出

山口副会長が
国土交通大臣表彰を受賞

山口裕副会長が令和4年建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰(専門工事業)を受賞しました。式典は7月11日、国土交通省本省内にある共有大会議室で行われました。氏は行政をバックアップする災害対応など地域への貢献に努めてられました。今後もさらなる活躍が期待されます。

